

事業概要シート

施策： 高齢者の生きがいくりと介護予防の推進

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 介護予防教室等事業	現状維持	予算額	
		2,912 千円	
		《 2,475 》	
財源内訳	国庫支出金	727	千円
	県支出金	363	千円
	地方債	0	千円
	その他	789	千円
	一般財源	1,033	千円

【事業の目的・概要・対象】

1) 目的 急速な高齢化社会の進行とともに、要支援・要介護高齢者や虚弱高齢者が増加している中で、介護予防に関する知識や情報を一般の高齢者が自ら学び、健康の重要性を認識することで介護予防に役立ててもらおう。また、介護予防や認知症予防に楽しんで取り組むことで、継続的に介護予防普及に対する意識の向上を図る。

2) 概要

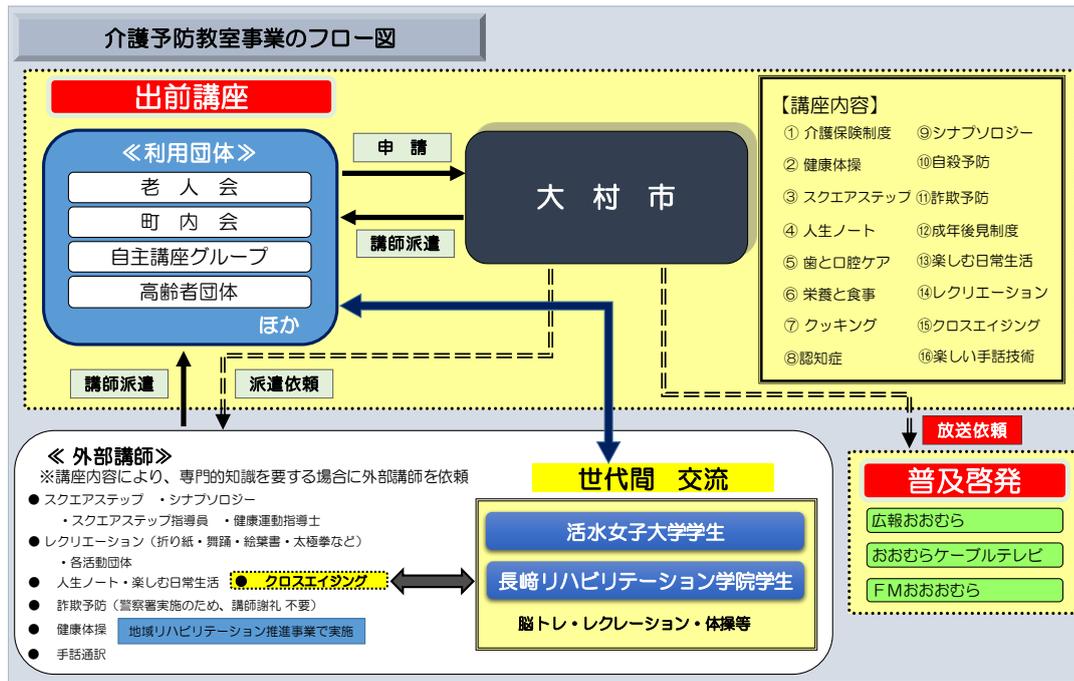
(1) 出前講座での介護予防の情報提供と健康維持

- ①魅力のある豊富な講座内容
- ②他の課との連携事業

(2) 介護予防事業の普及啓発

- ①広報やメディアを利用した介護予防事業の普及活動
- ②人生ノートの普及啓発
- ③若い世代との交流・連携

3) 対象 大村市内の老人会、町内会、自主講座グループ、高齢者支援団体などの10名以上の大村市内の高齢者のグループ



【背景】

平成27年4月から大村市では総合事業の開始となり、介護予防のためのサービスの利用や地域のふれあい館やサークル活動を推奨している。

長崎県は、医療費、介護給付費共に国内では上位である。前倒しにサービスを開始できる総合事業の普及と合わせ、元気な高齢者を維持する介護予防教室や普及活動は、元気で健康を維持し、高齢者が自立した生活を継続させることができることが、介護予防給付費の削減や医療費削減につながる。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	問合せ先	0957-53-8141 (内線：89-201)
-----	-------------	------	--------------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	介護予防教室開催数	目標値 回	148	150	150	150	150
②	町内会や老人会等への周知活動回数	目標値 回	4	4	4	4	4

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	介護予防教室参加者数	目標値 人	2660	2700	2800	2900	3000
②	介護予防教室利用団体数	目標値 団体	79	80	82	85	90

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	2,122	2,091	2,806	2,475	2,912	2,912	15,318
国庫支出金	499	474	708	618	727	727	3,753
県支出金	250	266	354	310	363	363	1,906
地方債							0
その他	578	591	789	697	789	789	4,233
一般財源	795	760	955	850	1,033	1,033	5,426
人件費	2,108	2,679	2,635	2,576	2,576	2,576	15,150
職員	0.27人	0.36人	0.31人	0.28人	0.28人	0.28人	1.78人
時間外勤務	34h	70h	172h	270h	270h	270h	1086h
嘱託員							0.00人
フルコスト	4,230	4,770	5,441	5,051	5,488	5,488	30,468

妥当性 (市の関与)	高齢者が加齢とともに心身の機能低下をきたし要介護認定者へ移行しないよう介護予防教室を通じて介護予防の知識の普及啓発を図ることの必要性は高い。 介護予防の取組みを行うことにより、要介護認定者の抑制に繋がるため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	介護予防教室開催数や参加者数については、全体的に年々増加傾向である。 活動する団体が固定化してきていることはあるが、継続して活動している団体からは参加人数等や開催回数は増加傾向であり、一定の成果はあがっている。 本事業を通じ、高齢者自身の生活機能の低下防止と生きがいつくりの意識の定着を図ることで、地域の高齢者が主体となった保健福祉の向上が図られる。
効率性 (コスト)	介護予防について広い範囲の企画をしており、内部講師だけでなく、専門的な外部講師の派遣を必要としており、必要最低限の経費を計上している。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり